



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ

コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 金田 洋一

TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 2022年12月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績 (2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	4,740	-	824	-	836	-	590	-
2022年1月期第3四半期	5,298	12.3	1,974	4.9	1,994	6.0	1,358	4.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	14.38	-
2022年1月期第3四半期	32.62	32.60

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	12,516	10,183	81.0
2022年1月期	13,676	10,858	79.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 10,137百万円 2022年1月期 10,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2023年1月期	-	0.00	-	-	-
2023年1月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

現時点において、2023年1月期の期末配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

当社は、世界中の人々に「世界を変える、新しい流れを。」を提供するべく積極的に投資を行ってまいります。2023年1月期における売上高については、営業利益は黒字を前提としながらも短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針であります。このため、2023年1月期の業績につきましては、合理的に算定することが困難であることから、具体的な予想数値は記載しておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	42,642,000株	2022年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	2,598,640株	2022年1月期	1,000,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	41,047,871株	2022年1月期3Q	41,641,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

決算補足説明資料につきましては、2022年12月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当第3四半期累計期間（2022年2月1日～2022年10月31日）における世界経済は、感染力を増して変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に加え、世界的に金融引き締めが進み、引き続き不確実かつ不透明な状況で推移しております。日本経済においては、ワクチン接種率の高まりに応じウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、変異株による新規感染者は再度増加傾向に転じており、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による原油価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な金利上昇や円安進行に加え、飛行空域制限による国際物流への影響もあり、経済を支えるサプライチェーンは混乱が続くことが予想される等、多様化する地政学的リスクへの対応は企業収益を圧迫しております。一方で、各業界においては、新しい生活様式の構築に向けた取り組みにより、社会経済活動のレベル引上げが進められてきており、人と人との接触機会を減らしつつ、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスを提供する事業会社が果たすべき社会的役割は、あらゆる消費者にとって重要かつ不可欠なものとなってきております。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。継続的な各機能向上施策に加え、ビッグデータ分析との連携によるマーケティング施策を展開し、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。

当第3四半期累計期間におきましては、ファッション関連のEC&ラグジュアリー市場は、急速な円安の進行と海外でのインフレによる出品価格上昇の影響により、ライトユーザーにおける消費マインドの低下傾向が続いており、当第3四半期累計期間の総取扱高における対前年成長には伸び悩みがみられましたが、BUYMA studioの本格稼働によるオリジナルコンテンツの充実によるSNS運用強化、3Dセキュア（クレジットカード本人認証サービス）Ver2.0導入による決済安全性の向上、データ活用による休眠会員復活施策、ロイヤル顧客向けのコンシェルジュサービスの対象範囲拡大、海外セレクトショップとの連携拡大、提携配送サービスの追加、その他出品促進に繋がるオペレーションの強化等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進め始めており、当事業年度の重点施策の一つである認知度向上施策においては、TVCM放映を開始し、デジタルメディア（YouTube、Instagram等）と連動して夏・冬2回のキャンペーンを継続的に展開することで、認知度の向上と“純粹想起”の定着を進めております。

以上の結果、会員数は10,310,823人（前年同四半期比10.0%増）、商品総取扱高は43,278,463千円（前年同四半期比6.9%減）となり、当第3四半期累計期間における当社の売上高は4,740,413千円（前年同四半期は5,298,707千円）、営業利益は824,789千円（前年同四半期は1,974,547千円）、経常利益は836,471千円（前年同四半期は1,994,412千円）、四半期純利益は590,298千円（前年同四半期は1,358,446千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産合計

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より1,159,938千円減少し、12,516,162千円となりました。主な内訳は、現金及び預金9,883,871千円であります。

② 負債合計

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より484,862千円減少し、2,332,255千円となりました。主な内訳は、預り金1,930,605千円であります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より675,076千円減少し、10,183,906千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,474千円、利益剰余金10,624,231千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に加え、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による原油価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、世界的な金融引き締めが進み、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

このような環境と経済状況が急激に変化を繰り返す中で、利益額の達成を優先目標とした数年単位での中期計画は、本質的な企業価値向上を目指すには不向きであると判断し、短期的な売上や利益目標を最優先とした視点から離れ、長期の視点で経営を改めて進めるため、当社は、2025年1月期をターゲットにした中期方針を見直し、当社が創業時から実現を目指してきた信念（パーパス）である「世界を変える、新しい流れを。」をより強く意識するとともに、これを基軸においた長期的な企業価値の創造と向上に邁進する方針とし、このための投資を、短期的な利益成長を追わずに直近数年をかけて行うことで、一過性ではなく、時代を超えて価値を提供する会社を目指してまいります。

2023年1月期以降の数年は、確かな価値に基づく高い成長を目指すための転換点と位置づけ、今こそ当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、営業利益は黒字を前提としながらも、短期的には減益を許容することで、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針としております。

以上の方針から、2023年1月期における業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び当期純利益については、黒字を見込んでおりますが、具体的な予想数値は合理的に算定することが困難であるため、引き続き非開示とさせていただきます。

営業収益を再投資に継続的に投下し、長期視点で企業価値の向上から売上高の成長加速へと繋げていくことを実現してまいります。

基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」においては、BUYMAが提供するSpecialtyの強化をすべく、長期的視点で、顧客体験の向上につながる施策に、ヒトとモノの両面から投資を行ってまいります。また、課題としている認知の質と量については、長期的なブランディングを意識しつつ認知施策に継続的に取り組んでまいります。加えて、ライフスタイルやトラベル、成長が加速してきた「GLOBAL BUYMA」など新領域でも企業価値の向上に寄与できるよう、継続的かつ戦略的に投資を進めてまいります。

なお、当社は、2022年12月14日（水）に、「2023年1月期第3四半期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,844,859	9,883,871
売掛金	320,402	259,241
商品	8,060	12,740
貯蔵品	4,533	49,261
前渡金	32,525	30,913
前払費用	42,409	189,195
未収入金	58,232	79,591
預け金	—	625,850
未収還付法人税等	—	54,476
未収消費税等	—	191,662
その他	1,873	709
流動資産合計	13,312,897	11,377,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,889	42,340
工具、器具及び備品	18,620	22,842
有形固定資産合計	46,509	65,183
無形固定資産		
ソフトウェア	11,711	11,810
その他	18	18
無形固定資産合計	11,730	11,829
投資その他の資産		
投資有価証券	222,764	683,795
関係会社株式	104	285,896
敷金及び保証金	32,336	38,627
長期前払費用	3,327	16,089
繰延税金資産	46,431	37,229
投資その他の資産合計	304,964	1,061,637
固定資産合計	363,203	1,138,650
資産合計	13,676,101	12,516,162
負債の部		
流動負債		
未払金	247,234	294,720
未払費用	4,297	2,501
預り金	2,008,973	1,930,605
未払法人税等	429,404	—
未払消費税等	64,235	—
ポイント引当金	44,151	6,280
賞与引当金	—	52,112
その他	11,593	37,707
流動負債合計	2,809,889	2,323,929
固定負債		
資産除去債務	7,228	8,326
固定負債合計	7,228	8,326
負債合計	2,817,118	2,332,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,460,495	10,624,231
利益剰余金合計	10,460,495	10,624,231
自己株式	△415,429	△1,290,964
株主資本合計	10,818,443	10,106,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	31,240
評価・換算差額等合計	20	31,240
新株予約権	40,519	46,021
純資産合計	10,858,982	10,183,906
負債純資産合計	13,676,101	12,516,162

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	5,298,707	4,740,413
売上原価	1,018,867	953,994
売上総利益	4,279,839	3,786,419
販売費及び一般管理費	2,305,291	2,961,630
営業利益	1,974,547	824,789
営業外収益		
受取利息	104	118
為替差益	17,376	11,305
投資事業組合運用益	—	2,679
助成金収入	2,420	3,118
その他	607	461
営業外収益合計	20,508	17,683
営業外費用		
株式交付費	—	120
支払手数料	—	1,740
雑損失	643	4,139
営業外費用合計	643	6,000
経常利益	1,994,412	836,471
特別利益		
固定資産売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	32,507	—
特別損失合計	32,562	—
税引前四半期純利益	1,961,849	836,495
法人税、住民税及び事業税	596,227	250,773
法人税等調整額	7,175	△4,576
法人税等合計	603,403	246,197
四半期純利益	1,358,446	590,298

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	416,419	10	2021年1月31日	2021年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 定時株主総会	普通株式	416,419	10	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,598,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が875,535千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,290,964千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更し、売上高から控除し、契約負債に計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は10,142千円減少しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は128,776千円減少し、販売費及び一般管理費は147,154千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ18,377千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に及ぼす影響はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)	
関連会社に対する投資の金額	285,792千円
持分法を適用した場合の投資の金額	148,324千円
当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)	
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△64,209千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
主たる地域市場／売上高	
日本	3,569,584
アメリカ	252,247
その他	918,581
顧客との契約から生じる収益	4,740,413
その他の収益	—
外部顧客の売上高	4,740,413

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来のキャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、将来における財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視してまいります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する仮定の記載について重要な変更はありません。